

## 【特別講義要旨】

## 経済政策理論の現代的課題

加藤 寿延

(亜細亜大学経済学部教授)

日米貿易戦争, 日欧貿易摩擦, 市場の封鎖性, あるいは市場障壁など経済の国際化に関する用語は新聞や雑誌類を開くと必ず目に入ってくる。この種の用語が目につかないことのほうがめづらしいくらいである。このような状況が日常的に一般化するのに伴って伝統的スタイルのマクロ経済学の, したがってマクロ経済政策論の無力化ないし破綻などの声が高まっている。確かに伝統的スタイルのマクロ経済政策論の枠組では, 現実的説明や対策ができにくい経済現象が頻発している。だからといって外国文献に, また日本でもしばしば提起されるようになっている「スーパーマクロ経済政策論」は, たとえ論者たちが指摘するように有効な武器であるにしても, 政策理論の本質的存在理由をもつものなのかは, 未だ方法論的に未検証の課題であろう。

スーパーマクロ経済政策論の方法論的特徴は, 世界単一自由経済市場を想定し, 他方では経済行為の個別行動主体(ミクロ政策主体)を想定する。この多数の個別行動主体間の自由かつ効率的な経済行為一般の均衡解を導出しようとするところに, その理論的特質を持つ。伝統的スタイルのマクロ経済政策論における政策主体論は, この均衡解を導出するため, その各種の主体機能を制約条件として無媒介的に位置づけられる。スーパーマクロ経済政策論に対するこの理解が正しいとするならば, その政策理論の本質は, 伝統的マクロ経済政策論の破綻に伴ないいま有効な経済政策論はミクロ政策論であるとする見解と基盤を一にするものといつてよいであろう。

伝統的スタイルのマクロ経済政策論にしたがうならば, 経済の国際化現象下で発生してくる国家間の摩擦現象は, 理論的にはリカードの, したがってヘクシャー=オーリンによる比較優位性で説明できよう。この場合に留意すべきことがらは, 各国の経済は市場国境でガードされていることである。例えばA国の市場は, 基本的に世帯と企業とのリンケージで成立している。他方国の場合も同じである。両国の経済関係は, 理論的には, 国境をはさんだ貿易通商関係であった。だが経済が成長・発展した結果として現実に提起されてる問題は, 多国籍企業の発生・発展と国際的な過剰流動性なのである。理論的には, 多国籍企業が国の国境と国の国境の上にどっかり座り込んでいる。この多国籍企業の介在が, 国と国の国境をはさんだ国際的な貿易通商関係(beyond the border)を, 事実上無機能化させ, 無国境経済(the borderless economy)現象を惹起しているのである。

A国もB国も, 歴史的な現実として共に, 政治的経済的制度としての国境をもっているのでは

り、また古典派から現代までの経済理論一般は国境を前提にして成り立ってきているのである。それにもかかわらず現実経済世界は、無国境経済現象を提している。多国籍企業もしくは多国籍化した企業は、伝統的スタイルのマクロ経済政策論で言うならば、それぞれが一個の経済行動主体なのである。だがその機能が政策主体の意図と命令から全く自由な主体的存在であるところに問題の本質がある。その意味では、両者を統合するような新しいパラダイムが見出されることが可急な課題であるだろう。

それが見出されるまでの間は、伝統的スタイルのマクロ経済政策論の処方箋で対処する以外に方法はない。経済社会は一時たりとも活動を停止するわけにゆかないからである。しかしながら無国境化経済現象の進展に対して、伝統的手法の枠内で対処する度合が進めば進む程、マクロ経済政策そのものの不安定性はますます高まり、その破綻化の声は大きくなるであろう。

経済の国際化の進展は、経済理論の、したがって経済政策理論の新展開という本質的課題、すなわち新しいパラダイムの希求という課題を、われわれに投げかけているのである。